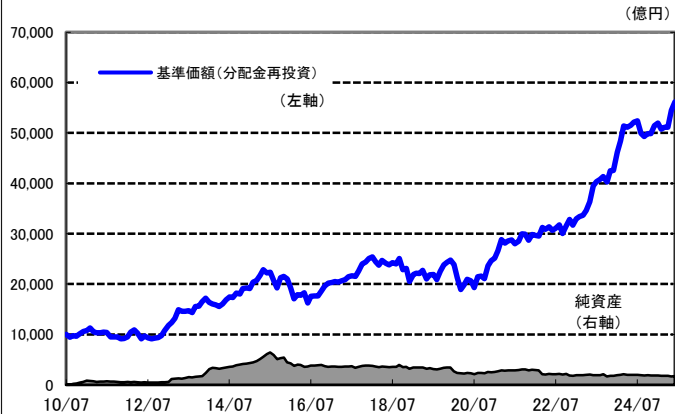


運用実績

2025年6月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：月次)



基準価額※ 55,950 円

※分配金控除後

純資産総額 8.5億円

- 信託設定日 2010年7月30日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 7月24日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	3.1%
3カ月	9.8%
6カ月	9.1%
1年	7.7%
3年	83.0%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

年次	分配金
2024年7月	5 円
2023年7月	5 円
2022年7月	5 円
2021年7月	5 円
2020年7月	5 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 461.5%

設定来累計 70 円

設定来＝2010年7月30日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて
委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2025年6月30日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	98.7%
東証プライム	98.7%
東証スタンダード	－
東証グロース	－
その他	－
株式先物	－
株式実質	98.7%
現金等	1.3%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	19.8%
情報・通信業	14.2%
銀行業	7.6%
卸売業	6.8%
化学	6.4%
その他の業種	44.0%
その他の資産	1.3%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2025年6月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証プライム	4.5%
日本電信電話	情報・通信業	東証プライム	4.1%
日立製作所	電気機器	東証プライム	3.8%
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	3.3%
丸紅	卸売業	東証プライム	3.2%
大和ハウス工業	建設業	東証プライム	2.9%
東京エレクトロン	電気機器	東証プライム	2.5%
任天堂	その他製品	東証プライム	2.4%
伊藤忠商事	卸売業	東証プライム	2.3%
日本電気	電気機器	東証プライム	2.1%
合計			31.2%

組入銘柄数：94 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.9075%(税抜年0.825%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞三井住友信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

○ 6月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で1.83%上昇し、月末に2,852.84ポイントとなりました。

○ 6月の国内株式市場は上昇しました。月初は、米中貿易摩擦に対する懸念から下落して始まりました。その後は、米中首脳の間相互関税に関する電話会談を受けて貿易摩擦に対する懸念が後退したことなどで反発しましたが、中旬に入り、イスラエルとイランの軍事衝突の報道を受けた中東情勢を見極める動きなどから、一進一退の推移となりました。下旬に入ると、イスラエルとイランの停戦合意の報道を受け中東情勢の緊張緩和が好感されたことや、FRB(米連邦準備制度理事会)による早期利下げ期待が高まったことなどから上昇に転じました。月末にかけても、投資家心理の改善が進みTOPIXおよび日経平均株価ともに年初来高値を更新し、月間でも上昇しました。

○ 東証33業種で見ると、主要企業の新商品の販売状況が好感されたその他製品など22業種が上昇しました。一方で、関税引き上げ影響への懸念が高まった輸送用機器など11業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額の騰落率(分配金再投資)は+3.09%となりました。保有している電気機器、その他製品、機械などの銘柄が上昇しました。

○ ポートフォリオでは、不動産業セクター内で資本効率の高い事業の拡大や株主還元強化などにより資本効率改善に取り組む銘柄を買い付けする一方で、資本効率の改善余地が相対的に小さいと判断した銘柄を売却し、銘柄入れ替えを進めました。

○ 組入上位銘柄は、総合金融グループの一角で、経費削減や子会社の収益力強化を進めている三井住友フィナンシャルグループ、国内の固定電話・携帯電話で高いシェアを持ち、積極的な株主還元への姿勢を評価したNTT、経営資源の効率化に取り組んできた総合電機・重電トップ企業で、鉄道・エネルギー関連を中心とする社会インフラ事業への重点展開を行なっている日立製作所、グループ経営体制へと移行し、電気機器中心から映画・音楽・ゲームなどエンターテインメントを軸にした複合企業への転換を図っているソニーグループ、大手商社の一角で、収益性や成長性に応じた事業の入れ替えを進め株主還元の拡大にも積極的な丸紅です。

今後の運用方針

(2025年7月1日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 日本経済は、米国の追加関税の影響による景気下押しが懸念されます。2025年春闘での高い賃上げ率の波及効果や、政府のガソリン補助措置などのエネルギー支援策によるインフレ率押し下げなどから、今後の実質賃金は改善を見込んでいます。個人消費は堅調に推移するとみていますが、トランプ米政権による追加関税などの経済政策の影響については引き続き注意が必要です。日銀は、6月の金融政策決定会合で政策金利の現状維持と2027年3月までの長期国債買い入れ減額計画を決定しました。植田日銀総裁は2025年後半の経済指標悪化の可能性に言及しており、日銀は当面利上げを決定しにくい状況です。2026年春以降の利上げが想定されますが物価上振れにより利上げ時期が前倒しとなる可能性もあります。当社では2025年の日本の実質GDP(国内総生産)成長率を前年比+0.9%と予想しています。

○ 日本の株式を投資指標から見ると、6月末時点で株価純資産倍率(PBR)は1.45倍※です。株式益回り(一株当たり利益÷株価)は6.14%※となっています。予想配当利回りは2.51%※となっており、長期金利(10年国債利回り)の1.43%を上回っています。(※TOPIX、出所:野村アセットマネジメント)

○ また、代表的な企業を個別に調査・分析すると、①米トランプ政権による関税政策、世界的なインフレ、景気動向などが企業業績に与える影響は、業種や企業によってかなり異なっている、②同業種内であっても、販売地域や製造立地、製品・サービスの競争力の違いが大きな業績格差となっている、③改善してきたキャッシュフロー(現金収支)を、成長のための投資や株主還元など有意義に活用する企業が増えてきている、などの特徴があり、企業間格差が大きいため個別企業分析の重要性が高まっています。

○ 以上の投資環境認識のもと、資産・収益などから見た割安な企業群の中から、①財務状況の変化、株主還元、②事業の競争力・成長性、経営改革、などの切り口で銘柄を見直していく方針です。特に、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元を強化している企業、半導体関連やDX(デジタルトランスフォーメーション)など社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業、ガバナンスの改善などから資本効率の改善が期待される企業などに注目しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ストラテジック・バリュー・オープン(野村SMA向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。